

「自動車整備分野における外国人材育成及び還流サイクル確立のための環境整備に関する情報収集・確認調査」
 (公告日：2022年1月14日／調達管理番号：21a01092) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
 調達・派遣業務部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P. 17	業務内容 業務全体に関 わる事項	政府機関、団体、地方自治体、監理団体、技能実習生および特定技能人材受け入れの調査・研究を実施する機関へのヒアリングのアポイント取得については、特に政府系団体（政府機関、OTIT等）については貴機構から担当者へ連絡を繋いでいただくことは可能でしょうか。またその他のアポイント取得にあたっては、貴機構からヒアリング協力のレターを発行していただくことは可能でしょうか。	可能です。
2	P. 19	業務内容 途上国におけ る自動車整備 技能取得後の キャリアプラン 形成に向けた 調査	当該部分では現地に渡航しての調査が想定されておりますが、コロナウイルスによる隔離が想定されること、また想定される200人日という期間で全ての調査対象国へ渡航して調査することは現実的ではないと考えているため、オンライン面談や電話の形で渡航が発生しない調査手法も考えております。貴機構としては、現地へ渡航しての調査の実施は必須となりますでしょうか。また、調査対象国の中で特に重要性が高い国のみ渡航での調査を実施するといった折衷案も認められますでしょうか。	価格競争の対象としておりますので、入札価格の積算の前提条件を一定に保つ必要があるため、現地への渡航を行う前提で業務の計画、経費の積算を行ってください。 なお、入札説明書15ページに記載した対象国のすべてに渡航する想定ではありません。
3	P. 24	業務量・実施 体制 業務従事者の 構成（想定）	前項質問とも一部重複します。「総括」、「副総括」および「教材制作」の従事者は10日間×2回の海外渡航が想定されておりますが、提案段階では必ず海外渡航を行う前提でスケジュール、実施方針、金額等を記載すべきでしょうか。	通番2に記載のとおり、提案段階では海外渡航を行う前提で計画作成と経費の積算を行ってください。
4	P. 24	業務量・実施 体制 業務の目安	業務の目安として合計200人日と記載されておりますが、この人日には再委託が想定されている広報ツール作成、教材制作の人日も含まれておりますでしょうか。	再委託業務は直接経費での対応としているので、従事者の業務日数は含んでおりません。
5	P. 26	技術提案書の 作成要領	提案書の構成としては、26頁に記載の項目以外の内容も挿入することも可能でしょうか（例えば、会社概要、会社のサービス内容、参考情報としての外国人材市場状況）	可能です。
6	P. 26	技術提案書の 作成要領	類似業務の経験については、官公庁との契約実績が民間企業との契約実績より高く評価される等の基準がございますでしょうか。	そのような基準は定めておりません。
7	P. 27	経費に係る留 意点 経費の費目構 成	業務の単価（報酬）として日額単価を設定するという記載がございますが、こちらの単価設定については「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」2・3頁に記載の格付に基づく単価を設定する必要がありますでしょうか。また予定価格は同上のガイドラインに記載のガイドラインに基づいて定められているという認識でよろしいでしょうか	価格競争の対象になりますので、従事者の日額単価については、応札者にて決定してください。

通番	該当頁	項目	質問	回答
8	P. 27	経費に係る留意点 経費の費目構成	海外渡航をしない形での業務実施を想定している場合、海外旅費、PCR検査費用等の項目は除くという認識でよろしいでしょうか	通番2・3で回答しています通り、海外渡航を行う前提で入札金額を積算してください。なお、海外渡航が実施できなくなった場合には、契約変更にて調査方法の変更を行います。
9	P. 27	経費に係る留意点 経費の費目構成	「定額計上とする直接経費」として「国内再委託費」7,000,000万円を定額計上するという指示がございますが、再委託せず提案者の社内で広報ツール作成、教材作成を行う場合であっても、7,000,000万円を定額計上するという認識でよろしいでしょうか。	社内で作成する可能性があっても、直接経費に700万円を定額計上してください。
10	P. 24	業務従事者の構成（想定）	仕様書の想定では4名の従事者が関わる事が想定されていますが、社内体制によって3名での対応、または5名での対応など臨機応変に従事者の人数を変更することは可能でしょうか。	可能です。
11	P. 26	技術提案書の作成要領 業務従事者の経験・能力等	業務従事者の経験・能力等の様式2：その1では、雇用保険についての情報を記載する欄がございますが、提案者の海外現地拠点の従業員を業務従事者として推薦する場合、または提案者の取締役を業務従事者として推薦する場合は、この箇所の記入はどのようにすればよいでしょうか。また、雇用保険についての情報は必須となりますでしょうか。雇用保険の情報を記載しない場合、審査にて不利に働く場合がございますでしょうか。	雇用保険の情報の記載は不要です。
12	P. 20	(2) 途上国における自動車整備技能取得後のキャリアアップ形成に向けた調査 ⑦ 広報ツールの企画・立案、制作スケジュールの作成	「言語は、わかりやすい日本語を使用し、英語の字幕を挿入する」とあるが、対象者は「途上国で自動車整備の学校へ通う学生、日本で就労する・就労する意思を持つ外国人、自動車整備という職種に興味を持つ者全般とする。」のため、現地語化された動画を作成する必要はあるか。	本業務での作成範囲は日本語の動画のみで構いません。
13	P. 21	(3) 教材作成	「外国人材及び受入企業の負担軽減に資する教材を企画し、作成」となっているが、対象とする内容は、自動車整備技術になるのか、もっと広く自動車整備の会社での働き方、安全衛生なども想定しているか。	自動車整備技術だけを想定とはしていません。外国人材及び受入れ企業のニーズ、既存の教材を確認の上で、必要となる教材の企画し、作成してください。
14	P. 21	(3) 教材作成	上記の質問に関連して、自動車整備技術として対象とするレベルはあるか、例えば、技能実習生の場合、初級、専門級など	現時点で対象としている特定のレベルはありません。
15	P. 22	(3) 教材作成 ③ 作成教材の企画・立案	「最終的に作成に着手する教材の種類、ボリュームを決定する。」とあるが、現状、想定している学習時間などはあるか	現時点で想定している学習時間はありません。

通番	該当頁	項目	質問	回答
16	P. 22	(3) 教材作成 ③ 作成教材の企画・立案	上記に関連して、本業務で実際に開発する教材のボリュームは、想定人日と国内再委託費（教材制作）4,000,000円で実施できるものになるか、もしくは、上記で決定したボリュームによっては、予算が追加されるか	現時点では、既定の想定人日と再委託費で対応可能な範囲で作成するものとの前提ですが、業務開始後、教材を企画する際、必要に応じて教材の内容と照らし合わせて議論することとなります。
17	P. 23	6. 成果品等	④ 教材の作成では「動画の作成」とあるが、6. 成果品等では、「教材 部数：和文3部（製本版）、電子データ1部」となっている。想定している教材は、動画であるか、またはテキスト形式であるか。	教材の成果品については、形式は動画にこだわらず、テキスト形式（教本など）、動画などの電子形式、もしくはその両方を活用したものとします。教材の企画の際にあわせて提案してください。
18	P. 23	6. 成果品等	動画については、Youtubeなどで使用する動画を想定しているか。もしくは、他の資料や課題なども含めてe-learningの形式を想定しているか。e-learningの場合のその、設定なども作業に含まれるか。	成果品のうち、広報ツールについては動画を想定しています。教材については、通番17に記載のとおり、本教材作成の目的に照らし合わせて必要な形式を提案してください。
19	P. 27	第4 経費に係る留意点 (1) 経費の費目構成	謝金は、国内業務・海外業務の両方で支出可能か	可能です。
20	P. 4及び P. 27	P4：第1. 5. (3) 2) 再委託 P27：第4. 1. (3) 定額計上とする直接経費	P4では、「再委託は原則禁止」とあります。一方、P27では、見積りに「広報ツール作成」、「教材制作」を国内再委託をして計上するようになっています。業務遂行時は、「広報ツール作成」、「教材制作」を再委託することは可能でしょうか？また、これらの再委託先を共同企業体の構成員とした場合でも見積りに国内再委託費を計上する必要がありますでしょうか？	P4では、一般的な調達手続きについて説明しており、業務仕様書において再委託可能業務の記載がありますので、ご指摘の業務については再委託が可能です。また、再委託業務は直接経費の対象になっており、直接経費は受注者が業務を遂行するために外部から仕入れを行うための支払経費です。共同企業体構成員は受注者の一員なので、再委託先にすることはできません。
21	P. 19	第2. 5. (2) ③外国人材、送り出し機関、監理団体、受け入れ事業者への聞き取り調査	外国人材に対する調査は、何名程度の規模を想定していますでしょうか？	人数の想定はありません。本調査の目的の達成に必要な人数を調査してください。
22	P. 19	第2. 5. (2) ④モデル人材、モデルケースの発掘及び選定	外国人材に対する取材は、何名程度の規模を想定していますでしょうか？	人数の想定はありません。本調査の目的の達成に必要な人数としてください。
23	P. 19	第2. 5. (2) ⑤送り出し国の労働市場調査	送り出し国については、同頁「②現地調査計画の作成、報告」内で選定した国と連動する形でお間違いないでしょうか？	必ずしも現地調査対象国≡本業務の対象国とはなりません。（現地調査対象国≦本業務の対象国となります。）例えば、ベトナムには現地調査の上で調査を進め、カンボジアは現地渡航はせずとも国内業務を通じて調査を行うという方法も提案可能です。

通番	該当頁	項目	質問	回答
24	P. 23及び P. 24	P 23 : 第2. 7. (1) 業務の目 安 P 24 : 第2. 7. (2) 業務従事 者の構成 (想 定)	海外渡航の合計が60人日ですが、これは、業務目安の200人日の内数でしょうか？	「海外渡航を含む」としておりますので、「内数」になります。
25	P. 24	第2. 7. (2) 業務従事者の 構成 (想定)	海外渡航先で想定されている国はありますか？ ミャンマーは、情勢上、困難であると想定されるため渡航先としては除外してよろしいでしょうか？	現地渡航先として想定している国は特段ありません。調査対象として想定している国は、業務仕様書2. (4) 対象国で示されている国のとおりですが、業務の目的に照らし合わせ、調査対象国をご提案頂き、その中から現地渡航先を決定下さい。
26	P. 24	第2. 7. (2) 業務従事者の 構成 (想定)	業務従事者の構成で、総括、副総括、教材制作が渡航対象となっておりますが、海外人材等の調査に選任する担当者を配置し、そのものが海外渡航を担当してもよろしいでしょうか？	差し支えありません。
27	P. 48	評価項目 1 (1) 類似業務 の経験	共同企業体での参加の場合、代表者・構成員の各社が3件提出することよろしいでしょうか？もしくは、代表者のみとなりますでしょうか？	「各社が」との理解をお願いします。
28	P. 27	第4 1. (1) 3) 直接経費	PCR検査費用、隔離費用は業務実施契約の企画競争等では価格競争の対象にしないケースが多いように思いますが、本件では価格競争の対象にするのでしょうか？その場合、隔離期間（調査対象国での隔離、日本帰国後の隔離の可能性があると考えられます）はどのように考えればよろしいでしょうか？	本件は企画競争ではありません。価格競争の対象にしておりますので、必要と考える金額の見積と入札金額の積算を行ってください。

以上